

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ インカムセレクトファンド」は、
このたび、第43期の決算を行いました。

当ファンドは米国の国債・地方債・投資適格事業債
およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資
信託財産の成長を目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ インカムセレクトファンド

追加型投信／海外／債券



第43期末(2018年10月24日)	
基準価額	7,509円
純資産総額	853百万円
第43期	
騰落率	3.1%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第43期

(決算日 2018年10月24日)

作成対象期間 (2018年4月25日～2018年10月24日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

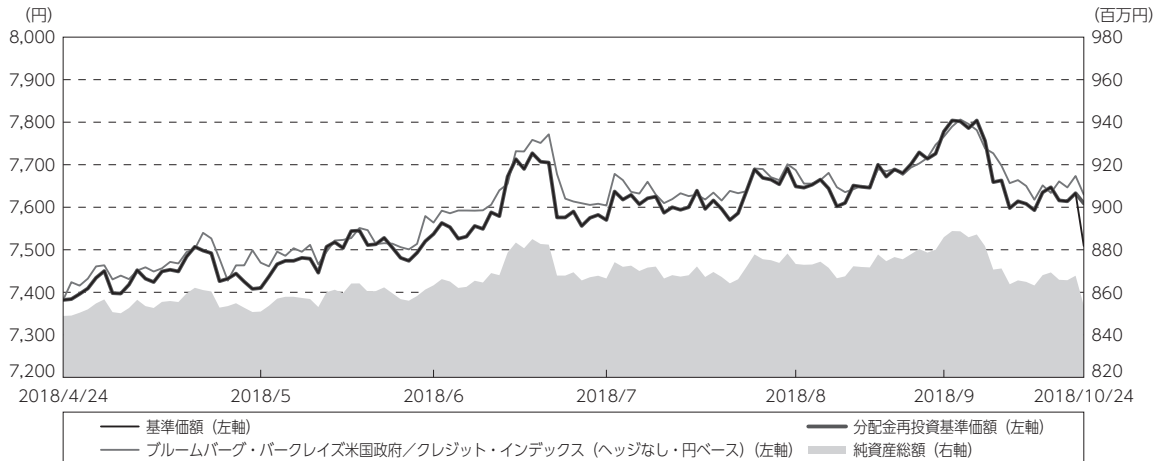


見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月25日～2018年10月24日)



期首：7,382円

期末：7,509円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドには分配金を再投資するコースはありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、期首(2018年4月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・米国の国債・投資適格社債およびハイ・イールド社債などを主要投資対象としていることから、保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場で円安/米ドル高となったことが基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・米国では米連邦準備理事会(FRB)が緩やかなペースで利上げを実施する中、金利が上昇(債券価格は下落)したことや、投資適格社債市場およびハイ・イールド社債でクレジット・スプレッド(利回り格差)がやや拡大したことが、基準価額の下落要因となりました。

(注) 本書の中で、投資適格事業債のことを投資適格社債、ハイ・イールド事業債のことをハイ・イールド社債ということがあります。

1 口当たりの費用明細

(2018年4月25日～2018年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.704	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.379)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.045	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.027)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.749	
期中の平均基準価額は、7,558円です。			

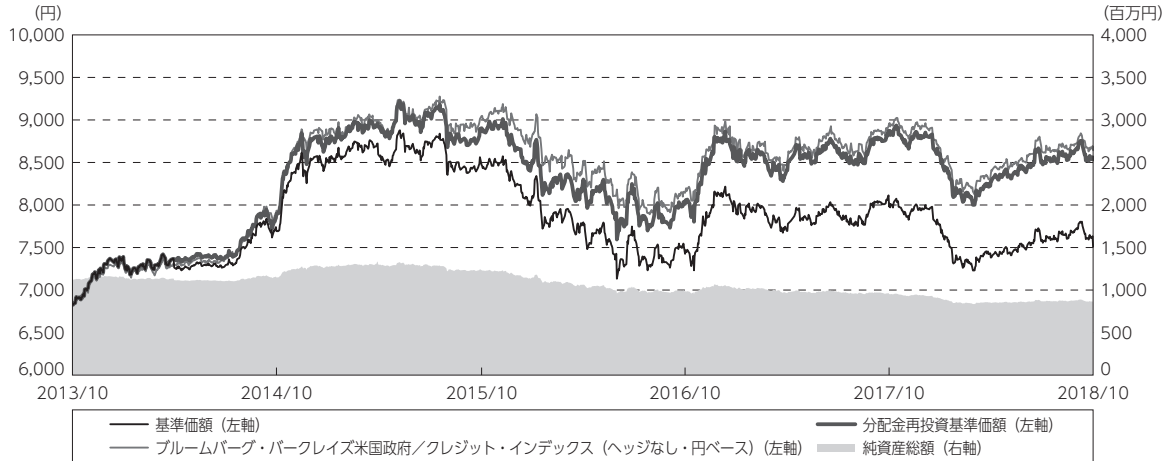
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月24日～2018年10月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドには分配金を再投資するコースはありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、2013年10月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年10月24日 決算日	2014年10月24日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月24日 決算日	2017年10月24日 決算日	2018年10月24日 決算日
基準価額 (円)	6,838	7,693	8,470	7,426	7,982	7,509
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.5	12.7	△ 10.0	10.2	△ 3.4
ブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	16.0	14.1	△ 10.0	10.0	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	1,123	1,147	1,232	981	950	853

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2018年4月25日～2018年10月24日)

投資環境

<米国国債利回り>

2年	2.83% (前期末2.48%)	5年	2.94% (同2.83%)
10年	3.10% (同3.00%)	30年	3.33% (同3.18%)

<対円為替レート>

米ドル／円 112円47銭 (前期末108円76銭)

※上記は当期末の数値です。

<債券市場>

当期中、米国10年国債利回りは上昇しました。堅調な米国経済の成長見通しを背景に、利上げ路線が鮮明になったことなどが、利回りの上昇要因となりました。

米国10年国債利回りの推移を見ると、期初から2018年夏場にかけては、米国景気と企業業績の堅調さが続いた一方で、米国発の貿易問題に加え、イタリアなどの政局不安や中東情勢などの地政学リスクが足かせとなり、金利は一進一退の動きが続きました。8月に入ると、トルコ問題が浮上したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利が低下（債券価格は上昇）しました。その後は、①貿易問題など地政学リスクへの過度な懸念の後退、②相次ぐ良好な米国経済指標の発表、③鮮明となった米国の利上げ路線の継続—などを受け、金利は上昇基調となりました。10月には、パウエルF R B議長の発言がタカ派的（金融引き締めに積極的）と受け止められ、金利は一時、3.20%台まで上昇しましたが、月の中旬以降は①金利の上昇を嫌気して株式市場が調整色を強めたこと、②金利の上昇や中国リスクが意識されて世界景気の後退懸念が台頭したこと—などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は期末にかけてやや低下基調となりました。

金融政策では、F R Bは2018年6月と9月に政策金利をそれぞれ0.25%ずつ引き上げ、政策金利の誘導目標を2.00%～2.25%としました。

投資適格社債およびハイ・イールド社債のクレジット・スプレッドはともにやや拡大しました。堅調な企業ファンダメンタルズを背景にスプレッドが縮小する局面もありましたが、米国が金融政策の正常化を続けたことに加え、貿易問題をはじめとする地政学リスクへの警戒感から株式市場の価格変動性が大きくなる中、期末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、クレジット・スプレッドは期初に比べてやや拡大しました。

<為替市場>

当期の為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。堅調な米国景気を背景に米国金融当局による政策金利の引き上げペースは変わらず、主要国との間で金融政策の格差は当面継続するとの見通しから、米ドルは円をはじめとする主要通貨に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月25日～2018年10月24日)

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。ポートフォリオ構築に当たっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額は主にハイ・イールド社債に投資しました。ハイ・イールド社債の投資に当たっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図ったほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクを低減しました。

期初より、国債、投資適格社債、政府機関債を60%程度、ハイ・イールド社債をはじめとする参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスに含まれていない種別の債券などを40%程度組み入れました。米国では利上げ局面が続くなど、世界的に金融政策の正常化が意識される環境となってきていますが、国債利回りの水準は依然として低く、投資家の利回り選好（サーチ・フォー・イールド）は続くだろうと考えました。このような見通しの下、ポートフォリオにおけるハイ・イールド社債の組み入れを高位に保ちました。

ポートフォリオのデュレーション戦略は、期初からおおむね参考指数以下とする水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月25日～2018年10月24日)

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+3.1%となり、参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率+3.4%を下回る結果となりました。

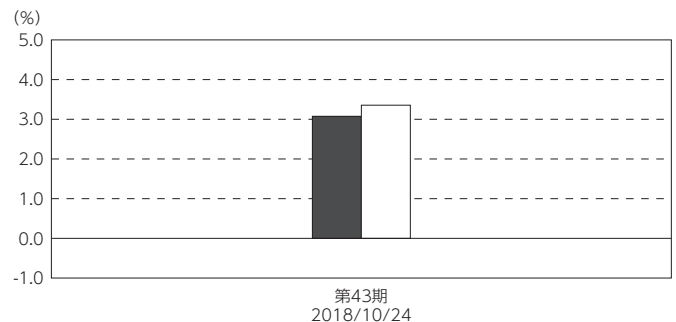
[プラス要因]

- ・ポートフォリオのデュレーションを参考指数以下としていたことが、プラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・2018年10月初めから期末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、安全資産として買われた国債の組み入れを参考指数以下としていたこと、およびパフォーマンスが劣後したハイ・イールド社債（参考指数には含まれません）を組み入れていたことが、マイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2018年4月25日～2018年10月24日)

基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、1口当たり100円(税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項目	第43期
	2018年4月25日 ～2018年10月24日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	1.314%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	996

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<債券市場>

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。ポートフォリオ構築に当たっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額を主にハイ・イールド社債に投資します。ハイ・イールド社債の投資に当たっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図るほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクの低減を目指します。

米国では景気が底堅く推移することが予想されることからF R Bは緩やかながら今後も政策金利の引き上げを継続すると考えています。一方、貿易問題はじめ地政学リスクへの警戒感から金利の大幅な上昇も想定しづらく、しばらくは変動性の高い展開が想定されます。ただし年末に向けては、貿易問題など地政学リスクの動向次第ながら、堅調な景気に加えて国債の発行増による需給要因も重しとなり、基調としては金利に緩やかな上昇圧力が加わることが想定されます。

米国の国債利回りはやや上昇したものの、多くの投資家が必要とする利回り水準を依然として下回る水準にあると考えています。今後貿易関税が必要や投資に与える影響や、F R Bや欧州中央銀行(E C B)の金融政策の動向には注視が必要ですが、企業を取り巻くファンダメンタルズは依然として良好で、全体として金融市場に資金が引き続き流入していることを考え合わせると、ハイ・イールド社債をはじめとする利回りの高い資産を選好する動きは当面続くと考えられます。

＜為替市場＞

為替市場では、米中貿易戦争や地政学リスクへの警戒感はあるものの、日米間の金融政策の格差から一方的な円高局面は想定しづらく、当面円は米ドルに対して安定的に推移すると予想しています。

以上の見通しの下、ファンドの運用ではハイ・イールド社債をはじめとする、参考指数に含まれていない債券に40%前後の配分を行う方針です。デュレーションは参考指数に対し短めとして運用を開始します。為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

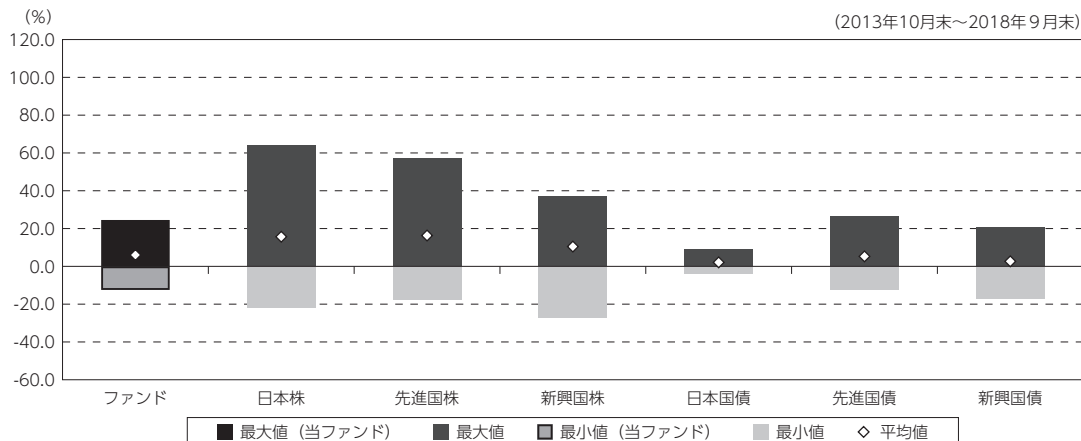
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債への投資を行います。 ・安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
分配方針	原則として、年2回の毎決算時（4・10月の各24日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.0	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7
最大値	24.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	-12.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月24日現在)

○組入上位10銘柄

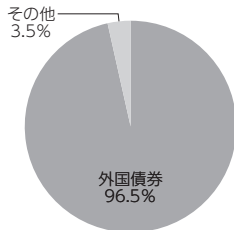
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	アメリカ国債 4.375% 2039/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.4
2	アメリカ国債 3% 2044/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
3	アメリカ国債 2.875% 2023/9/30	国債証券	米ドル	アメリカ	2.8
4	アメリカ国債 2.875% 2028/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
5	アメリカ国債 3.875% 2040/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
6	アメリカ国債 4.375% 2040/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
7	アメリカ国債 2% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
8	アメリカ国債 3.75% 2041/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.8
9	アメリカ国債 3.125% 2048/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.5
10	アメリカ国債 2% 2025/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.3
	組入銘柄数	281銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

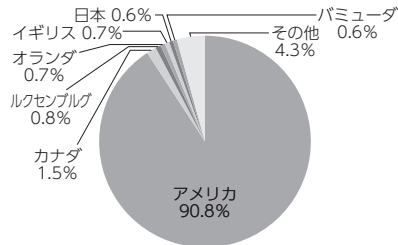
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

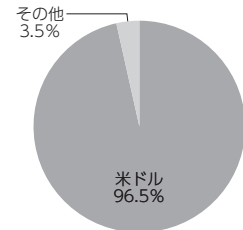
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第43期末
	2018年10月24日
純資産総額	853,698,835円
受益権総口数	113,689口
1口当たり基準価額	7,509円

* 期中における追加設定元本額は380,000円、同解約元本額は13,360,000円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）を掲載しています。ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスは、米ドル建て投資適格政府債およびクレジット債市場のパフォーマンスをあらわすものです。当該参考指数は、基準日前営業日の設定日以来トータル・リターン（ヘッジなし・円ベース）をもとに、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。